

# 研究ノート・もうひとつの「赤と緑」の実験

—社会政策，特にベーシック・インカムをめぐる議論を中心に—

小 野 一

## Eine andere Seite des rot-grünen Experiments?

Die Sozialpolitikdebatte in den 80er Jahren hauptsächlich über Grundeinkommen.

ONO Hajime

### 1. はじめに

社会政策は，緑の党のイメージとはすぐには結びつかないのかもしれない。しかし「社会的」ということは，「エコロジー」，「基底民主主義」，「非暴力」といった原則と並んで，ドイツの緑の党の設立以来のプログラムの柱のひとつである。社会政策をめぐる80年代の議論において，緑の党は，ベーシック・インカム，労働時間概念，社会政策における男女平等，社会的自助などの新しい論点を持ち込み，既存の福祉国家のあり方を「左から」問い直すべく，多大な理論的貢献をなしてきた。

緑の党によれば，資本による労働の搾取を緩和しても，単にそれを自然の搾取に置き換えるだけなら意味はない。「自然も人間も搾取することのない福祉」という目標が掲げられるが，それは労働志向，経済成長志向，近代化志向の社会福祉政策を追求してきたSPD（ドイツ社会民主党）にとっては，理論的な挑戦となる。福祉における国家主義や官僚主義も，批判の対象となった。従来方式では，組織労働者や公務員が新たな特権集団を形成する一方で，女性や貧困者や年配者（すなわち労働しない，ないしはできない者）が等閑視されかねない。緑の党は，社会政策分野においても，現状へのオルタナティブを提示できる唯一の勢力と思われるのである（Gohr, 2002, S.7.）。

緑の党の社会政策という「忘れられたテーマ」の再発見は，アントニア・ゴールの一連の論文によるところが大きい。80年代の緑の党を分析対象にした彼女の論文（2002年）は，その思想的特質を，新社会運動起源の小グループ，フェミニズムの社会国家批判，エコロジー

的社会政策論の観点から析出した後、緑の社会政策論の核心をなす労働時間概念とベーシック・インカムについて論じる。こうした思潮は、当時のSPDに影響を及ぼしたものの、あくまでも労働中心主義的な価値観に立つSPDには、緑の党のようなラディカリズムを貫くことはできない。そうした立場をよく表しているのがペーター・グロツの時事的論文(1986年)だが、これは同時に、ベーシック・インカム論の到達水準とその限界を示唆する論稿でもある。

本稿では、上述の2本の論文を手がかりに、80年代におけるSPDと緑の党の社会政策コンセプトを比較検討する。それにより、労働時間政策やベーシック・インカム論に象徴されるオルタナティブな社会政策、いわばもうひとつの「赤と緑」の実験を評価する理論的視座が得られよう。なお本稿は、この方向での論究を始めるにあたっての研究ノートである。分析は必ずしも十分に深められてはおらず、事象についての評価も研究の進展につれて変わり得るものであることを、あらかじめ断っておく。

## 2. 80年代緑の党の社会政策 — アントニア・ゴールの論文より

### 2. 1. 社会政策的な基本コンセプト

社会福祉国家の後退でも現状維持でもない「第三の道」を模索する緑の党の社会政策には、最低限所得保障と社会的自助というふたつのキーワードがある。すなわち、同党の社会政策上の基本コンセプトは、より少ない国家、社会福祉国家に内在する女性の不利益、エコロジー的社会福祉国家といった、70年代以来の新社会運動にみられた諸潮流を反映している。

第一の論点は、社会における小グループのネットワークを重視し、できる限り国家介入を排した社会政策、という構想である。ここには、アマチュアリズム、非中央集権主義、脱官僚主義、地方自治体重視などが属する。緑の党の掲げる「エコロジー的社会政策」とは、「官僚主義的社会政策」へのアンチテーゼであり、国家は市民の社会的自助を妨げないように、控えめな態度をとるべきだとされる。福祉国家への依存的な態度に対する批判は、「生活世界の植民地化」の危険を警告したハーバーマスの議論とも通底する。地域における「エコロジー共同体」の拡張が推奨され、地方自治体には、補助金、貸付金、保証契約、活動場所の提供などといったかたちで、オルタナティブ的自助グループを援助することが求められる(Gohr, 2002, S.10.)。

このような脱国家主義的な発想は、SPDの側でも反響を呼ばなかったわけではないが、既存の社会福祉の中にそのようなアイデアを統合することは、困難を極めた。自助、自己責任、非中央集権主義、脱国家化ということは、カトリック的社会観との親和性ゆえに、むしろCDU(キリスト教民主同盟)において比較的容易に受容され得る。事実、自助グループの促進プログラムを他に先駆けて実施したベルリンでは、当地のCDUが、オルタナティブ運動とキリスト教民主主義の共通性を強調していた。

しかし緑の党の姿勢には、アンビバレントなところがある。環境政策では強い国家による規制を求めながら、社会生活の領域では国家介入の最小化を求めたからである。この矛盾は、社会的再配分要求がラディカルになればなるほど顕著になる。

第二の論点に関し、フェミニズム運動は当初より緑の党と近い関係にある。職場における男女差別や性役割分業は、賃金労働を基礎とする社会保障によっては埋め合わせられないばかりか、むしろ固定化されるという認識の下、緑の党は、個人単位の基礎的所得保証により性の不平等を克服しようとする。

第三に、緑の党にあってはエコロジーと社会政策は不可分のものとして統合されている。そこには、従来は福祉国家の源泉とされた経済成長に対する懐疑的態度がある。支持者の多くが脱物質主義的に思考し、エコロジー優位が明らかな緑の党において、社会政策をそれと矛盾しないものとして受容する理論的根拠はここに求められる。「持続可能性」を基本理念に、「産業社会の自己抑制」や「質的成長」が、緑の党の社会政策論議のキーワードとなる。

これに対しては、社会的公正に無頓着な中産階級の議論だ、との批判もあろう。また、経済成長への懐疑というのは、解きがたいジレンマではないのか。「質的成長」は、無秩序な成長政策へのオルタナティブではあるが、成長戦略であることには変わらないからである(Ebd., S.15.)。

エコロジーや経済成長批判は、80年代のSPDにも受容された。そこには、エアハルト・エップラー、ヨハノ・シュトラッサー、オスカー・ラフォンテーヌなどの論客がいた。しかしSPDの社会政策上のコンセプトは経済成長戦略に立脚するものであり、緑の党の基本理念とは一線を画する。「労働と環境」政策にもみられるように、SPDの戦略は、将来における環境ビジネスの発展に期待するものだった。

## 2.2. 労働時間政策および基礎的所得保証

緑の党の社会政策コンセプトからの具体的政策提言のひとつとして労働時間（時短）政策があるが、そこには3つの改革意図がある。第一に、時短＝ワークシェアリングにより雇用問題の解決を図ることだが、それには、失業問題から来る経済成長圧力を緩和する効果も期待できる。第二に、時短（基礎的所得保証付き）により余った時間は、フルタイム労働者の社会参加を促したり、職業労働以外の社会的有用活動に向けられる。第三に時短は、性役割分業を克服し、ジェンダー平等な協力関係（職業労働であると否とを問わず）を構築する前提条件となる。

1984年、緑の党は労働時間政策に関わる法案を提出した。その核心をなす「時短オプション」という考え方によれば、労働者はそれぞれの都合に応じて時短モデルをフレキシブルに選択でき、かつフルタイム労働への復帰も保証されている。どの程度の労働時間を望むのかはその人がライフサイクルのどの段階にあるのかによっても異なるが、この方策は、そうした意味での自己決定権を実質化しようとするものである。ただし時短といっても、コスト削

減を意図した企業側の労働時間柔軟化政策とは全く異なるため、緑の党はこの年妥結された労働協約には懐疑的である。フルタイム労働を基調とする労働モデルは労働者保護の要であり、オルタナティブな労働モデルにあっても、集団的な労働時間規制は等閑視されてはならないのだという (Ebd., S.20.)。

連邦議会に提出された緑の党の労働時間法案は、与党連合 (CDU/CSU+FDP) と SPD により拒否された。同時にそれは労働組合からも批判されたが、焦点となったのは、賃金補償をめぐる立場の違いである。一部の SPD 政治家や労働組合は、100%の賃金補償がある場合にのみ時短に応じられるという立場だった。緑の党案ではこの点についての言及はないが、それに先行する「失業対策のための緊急プログラム」では、低・中所得者層に対する賃金補償が盛り込まれていた。つまり比較的高収入の労働者層への賃金補償は予定されておらず、緑の党の時短政策は、労働者階層内部での上から下への所得再配分と結びついていたわけである。これが労働組合の受け入れるところとならないのは明らかである。緑の党の側からも、労働組合の限界 (男性フルタイム労働者の利益代表) に対する批判が聞かれた。こうした事情もあって緑の党の労働時間法案は、党内でも多数派形成可能なものとはならなかったが、最終的には労働組合の路線に接近する方向で収束していく (Ebd., S.22.)。

実際の政策としては実現しなかった時短政策ではあるが、80年代のSPDに思想的影響を及ぼしたことは事実である。ラフォンテーヌは賃金補償なしの時短を提案し、ベルリン綱領前夜の議論の高まりの中で労働概念そのものの問い直しもなされた。緑の党の労働時間概念はそうした議論にひな型を提供した、とも言い得るだろう。

時短=ワークシェアリングは、単なる労働市場政策を超え、市民の社会参加や男女平等の前提条件となるべきものである。そこには、既存の社会政策における賃金労働 (およびそれを基礎とする保険料・賦課金) への依存性に対する批判的態度がある。この考えを推し進めていくと、就労の有無や収入、社会的地位や年齢などの別なく、すべての人に最低限の所得を保証しようという政策、すなわちベーシック・インカムに行き着く。

ベーシック・インカム論に関しては、理論的には次の点が重要である。第一にそれは、職業労働に従事しなくても所得の得られる道を制度化するとともに、社会的に有用だが無給の労働を組織化する。それにより、緑の党が標榜する、草の根ネットワークを通じたボランティアな社会的関与が促進されるとともに、経済成長思考の相対化によるエコロジー政策上の効果も期待される。だが、労働と所得の切り離しを前提にした最低限所得保証制度の創設は、勤労および社会的サービスの対価性という既存の秩序や価値観に大きな見直しを迫るものであるゆえ、激しい論争の避けられない問題提起である。

第二に、個人単位の基礎的所得保証は、出産・子育てや家事労働といったアンペイド・ワークの再評価や、社会福祉制度に内包された性のヒエラルヒーの克服のためにも有用である。第三にベーシック・インカムは、徹底した脱商品化政策である。緑の党は、「市場における労働の解放」ととどまらず、「市場からの労働の解放」をも志向するのであり、その意味でSPDの

社会政策とは発想を異にする。

慢性的な失業を前に、賃金労働を前提とした社会政策への疑義が広がる中で、ベーシック・インカム論は、政治、学問、世論の各分野で支持を集めた(Ebd., S.25.)。SPDでも、ラフォンテーヌのように労働概念そのものを問い直すような論客が現れた。だがそのような発想は、労働中心主義的なSPDでは主流とはならなかった。

緑の党の側にも、批判的意見はないわけではなかった。例えば、ベーシック・インカムは労働市場から閉め出されている女性にとっては「口止め料」として作用するのではないかと、いったフェミニズム運動からの懸念がそうである。個人単位の基礎的所得保証を賃金労働と切り離して行うといっても、それはあくまでも賃金労働の存在を前提とした上での話であり、男女が平等に職業生活に従事できるようになってはじめて、このような議論は意味を持ってくる。また、無業者への基礎的所得保証についても留保的意見が聞かれた。SPDや労働組合からの批判は、党内に「社会主義者」をも擁する緑の党内の対立構造に影響を与えずにはおかなかったのである(Ebd., S.26.)。

ベーシック・インカム論的な発想が部分的にではあれ具体的なかたちをとって現れたのは、年金改革をめぐる論議である。もともと緑の党は、次のふたつを年金政策の柱にしていた。第一に、税金で賄われる基礎年金である。これは困窮度とは無関係にすべての年金受給者に支払われるべきものだが、これだけで月1000マルク以上と、最低生活水準を上回る支給額が設定されている。第二の柱は、職業労働従事者の賦課金により賄われる、強制加入の追加的保険制度である。第一の柱で無差別な、かなり高水準の基礎年金を要求していることは、ベーシック・インカムの理念の反映である。しかし第二の柱をなす追加的保険では、現役時代の収入により支給額に差が出てくる。いくら緑の党といえども、完全に平等な年金制度を提案することは、できないことが見て取れる。

ただし、かなり普遍性の高い年金制度が実現したとしても、本来の意味でのベーシック・インカムにはなお及ばない。なぜなら対象が年金を受給する高齢者に限られており、国家による基礎的所得保証を云々するなら、さしあたり支給対象を病気や失業の場合にも拡大しなければならないからである。1986年に緑の党は、「すべての生活状態を対象とした統合された必要性志向基礎的社会保障(Integrierte bedarfsorientierte soziale Grundsicherung für alle Lebenslagen)」という考え方を取り入れた改革案を用意した。これは、対象範囲を拡大しているとはいえ、困窮度に応じた基礎的社会保障というSPDモデルへの接近であり(Ebd., S.28.)、ベーシック・インカム論を標榜してきた緑の党としては、ひとつの思想的ターニング・ポイントと言うべきものである。

緑の党は、1987年連邦議会選挙以降、この改革プランの線でSPDと共同歩調をとることを望んでいた。だが実際にはSPDは緑の党の基礎年金モデルを拒絶し、むしろCDU/CSU寄りの立場をとることになる。年金とは生涯所得の安定化のための方策であって、基礎的所得保証が目的ではないとするCDUの社会大臣の見解に、SPDも同意するところがあったのだら

う。ドイツでは現役時代の所得に連動した老齢年金の伝統があるため、すべての人を対象にした再配分プログラムよりも、既存の年金制度、すなわち用途を明確に指定した賦課金による方式のほうが受け入れられやすかったのである。

## 2. 3. 社会政策的イノベーション政党としての1980年代の緑の党

労働時間政策やベーシック・インカムにみられるような思想的コンセプトを概観した上で、ゴールは、80年代緑の党は社会政策分野においてもイノベティブな役割を果たし、SPDにも多大な影響を及ぼしたのだと述べる。そうした貢献を正當に評価した上で、80年代緑の党の社会政策コンセプトがその後の赤緑連合政権の中であまり実現されなかったのはなぜなのかを問うことが求められる。それにより、ともすればエコロジーなどの新しい政治にのみ注意が向けられがちな「赤と緑」の実験をトータルに評価するに際して、不可欠の理論的視座が得られよう。その観点から示唆に富むゴールの小論文の終章（Ebd., S.31-35.）を、以下に訳出しておく（省略・短縮あり）。

80年代緑の党は、社会政策分野において無為だったのではない。その反対である。

イノベーションが、古い問題を「新しく」定義し直し、新しいテーマを政治アジェンダに持ち込み、新しい利益やグループを代表し、有権者を組織する新しい方法だとすれば、緑の党は多くの点でSPD以上にイノベティブだった。新しい学問的発見が社会政策概念に取り込まれ、貧困および生活状況に関する研究やジェンダー研究の知見が、緑の党の福祉国家批判や解決策の中に取り入れられた。……女性、失業者、病弱者、障害者などに対する社会的不平等を除去するために、解放ということに力点が置かれた。その際、緑の党の社会政策的コンセプトは、経済成長志向、完全雇用イデオロギー、職業労働中心主義といった伝統的な発想から断絶している。

新しいことを代弁するのは、緑の党にとっては比較的容易である。……国民政党であるSPDとは対照的に、比較的均質な中間層を代表する小政党としての緑の党は、ラディカルな立場をとり得るのである。

緑の党の福祉国家批判が経済成長志向や中央集権主義や国家官僚主義に向かう時、批判の矛先は主として社会民主主義モデルに向けられる。それゆえ緑の党の社会政策は、SPDにとってのチャレンジャーを意味する。緑の党のコンセプトの多くは、社会民主主義の発想とは両立しない。とりわけ職業労働の位置づけに関しては、両者の間でコンセンサスは得られない。緑の党が完全雇用への期待から距離を置き、労働と所得の切り離しを図ろうとするのに対し、このようなことはSPDの多数派にとっては問題外である。SPDと労働組合が、緑の党を、「産業社会からの撤退」を唱える反労働者的代弁者とみなすようになって久しい。

しかし、緑の党の側からの成長批判や、福祉国家の脱官僚主義化や、エコロジーと福祉国家の結合といったことは、次第にSPDの社会政策論議に地歩を占めてきた。さまざまな抵抗はあったものの、緑の党のコンセプトはSPDの側での福祉国家改造の試みに影響を与え、

SPDは、左派リベタリアンの価値を部分的に取り入れた。貧困をめぐる議論にしても、個人主義と社会的自助の強調にしても、社会政策プログラムへのエコロジー的観点の導入にしても、ラフォンテーヌによりなされた賃金補償なしの時短や労働概念再定義の提案にしても、上述した緑の党のコンセプトと酷似している。だがその逆、すなわちSPDから緑の党への影響もあった。労働時間概念にしても（失業者）基礎的所得保証という大胆な発想にしても、緑の党の側に異論がなかったわけではなく、党内対立関係に影響を与えたのは、主としてSPDと労働組合からの批判だったのである。

社会政策分野において、80年代のSPDが「右からの感化」を受けた、というのは当たらない。社会民主主義陣営では70年代以来「保守的変容」が進行した、というイエンス・ボルヒェルトのテーゼは、いささか誇張である。むしろ、社会政策分野では、80年代には「左からの感化」さえ確認できる。ボルヒェルトらの言うところの、保守リベラル的ないしはキリスト教民主主義的言説への社会民主主義の適応（「第三の道」をめぐる議論の中で最高潮に達した）は、90年代に入って始まったことである。

その後、80年代緑の党の社会政策コンセプトは、党内論議の対象となっていない。そうした論議のための機が熟していることを考えるなら、驚きですらある。例えば、女性の労働市場へのよりよき統合をめぐる議論において、職業労働と家事を両性間で公正に分担することを求めた80年代緑の党の要求は、時宜に適ったもののはずである。また、市民社会的関与の強化を求めたことや、一方では集団的基礎的所得保証の、他方では社会的自助の再定義を行ったことは、まさに「積極化された社会政策」をめぐる現下の議論につながっているはずである。それにもかかわらず、80年代のイノベティブな問題提起は、国家コントロールによる社会政策への幻想と無造作に混線させられるところとなっている。基礎的所得保証に基づく労働と所得の切り離しというコンセプトを、緑の党が要求しなくなって久しい。それどころか、職業労働を前提とした政治を行うことが疑問の余地なく責任ある態度であるかのような言説が、行き渡っている。

赤緑連合のいくつかの改革政策が、緑の党がかつて要求したことの実現であるかのように言われることがある。例えば、2001年の年金改革により基礎的社会保障という考え方が老齢年金制度に組み入れられたが、それはどちらかといえば社会民主主義のモデルに近いものであり、緑の党のコンセプトと通底するものとは見なせない。2001年に連邦政府が貧困報告書を提出したことは、緑の党の伝統的立場と通じるものであるとはいえ、80年代に貧困というテーマを政治アジェンダに載せたのは緑の党だったということは、今日では忘れられている。

80年代緑の党の社会政策コンセプトがほとんど重視されなくなったのは、ある著者が「政党の国家化」と評したところの展開と関連がある。地方自治体や州から始まり、1998年9月には連邦レベルでのSPDとの連立政権が形成されるというふうに、政権党としての責任が増大していくのに伴い、ドイツの社会政策に特徴的な「中道路線」へと転換していったのは、緑の党とて例外ではない。

80年代緑の党のコンセプトが、政治アジェンダから完全に消え去ったわけではない。なぜならそれらのうちのいくつかは、今や、PDS (旧東独共産党末裔政党で、2005年以降は左翼党とよばれる：筆者注) に引き継がれているからである。PDS綱領では、社会的労働システムのエコロジー的再編成、官僚主義の克服、当事者による自助組織の促進、社会保障給付と職業労働との切り離し、すべての人に対する必要性志向の基礎的社会保障の導入、などといったことが要求されている。

### 3. ベーシック・インカム論のSPDへの波及とその限界

#### 3. 1. ベルリン綱領前夜におけるオルタナティブ思考の高まり

ゴールの論稿にもあるように、80年代緑の党の社会政策コンセプトは、ベルリン綱領に向けてエコロジー・オルタナティブ思考が頂点に達した当時のSPDに思想的影響を及ぼした。この方向での理論的探究は、従来のSPDの路線全般に関わる根本的な問い直しを含むものだが、それは主として次のふたつの舞台で行われた。

ひとつは、エップラーを委員長に据え1974年から活動を開始する「基本価値委員会」で、これが後にSPD新綱領草案を作成する母体となる。同委員会は1982年、「労働運動と社会的意識および行動の変化」という答申（第五報告）を出す。

「……しかし、まさにこうした状況であるからこそ、労働運動は、もはや『体制批判』に消耗しきらず、まして行き詰まった上からの改革のお恵みを待とうとしているわけでもなく、自発的に自らと仲間とのために何かを変えようとしている人々の、積極的な基本的衝動を真剣に受け止める理由がある。……この意味で、今日、両性間の行動の変化、親子関係、様々な種類・目的をもった何百万の小グループ、学校前・学校・大学の組織、自主運営の青少年センター、教会活動、若者の政治活動、女性運動、その他無数のオルタナティブな労働・生活形態などに見られるものが、政治的に大いに重要であることを認識しなくてはならない。何年も前から、アメリカでいわれている『草の根革命』が進行しているのである。したがって社民党にとっては次の結論となる。自ら社会的に活動し、人間的な生活と労働の道を捜し求める人々への尊敬。こういう意味で活動しているすべてのグループと話し合う用意があること。助力、活動の余地、官僚主義的妨害の排除が必要とされるときには最大限の協力の用意があること。」(永井, 1990, 152～153頁)

ここで言われているのは、社会的自助を重視した福祉国家改造への意図である。その背後には、エコロジー、ジェンダー論、労働時間政策などさまざまな観点からの、変化しつつある社会秩序への根本的な問い直しがあり、その意味で、80年代緑の党の社会政策論やベーシック・インカム論をリードした論者たちと、問題関心を共有している。だがこの方向性は既存の社会国家路線と断絶しているだけに、党内で物議を醸すことは必至だった。

当時のSPDには、新路線を求めて理論的探究を行う舞台がもうひとつあった。1990年選挙



の連邦首相候補ラフォンテーヌが主導する「進歩90」とよばれるサークルである。彼の理論活動については日本でもかなり紹介されているが(ラフォンテーヌ1989, 90, 他), 注目すべきは彼が、賃金補償なき時短を主張して労働組合から激しい批判を浴びたことである。こうした言動にはいくぶんポピュリスト的なところがあり、また、その後の経緯を知る今日の我々からすれば、彼の理論的業績や態度を疑問視する向きもないわけではない。ただしこのような問題は、ベーシック・インカム、ないしはそれに付随する時短やワークシェアリングについて考える際に、避けて通れないものである。

とはいえ、エコロジー・オルタナティブ思考が、ベルリン綱領採択後のSPDに、主流意見として定着することはなかった。これは単に、東西ドイツ再統一をはじめとする時代的要因にのみ理由を求めるべきではない。エコロジーはフォード主義の体制政党としての社会民主主義にとっては異質な発想であり、SPDが本当にその方向での路線転換を行い得るとすれば、相当に大胆な思想的自己刷新が必要だからである。あくまでも労働中心の価値観に立脚し、さまざまな社会経済的利害を糾合する国民政党SPDにとって、新しい発想は抵抗なく受け入れられるものではなかった。

緑の党の提案に対し、SPDや労働組合から数々の批判が出されたが、その代表的なものが、Gewerkschaftliche Monatshilfe誌に掲載されたペーター・グロッツの論文(1986年)だろう。同論文は、ベーシック・インカムを支持する議論を批判的に概観した後、あくまでも労働への権利を重視する立場から、近年のベーシック・インカム論に内包される危険性に警告を発する。以下に示す、「最も大きな危険／勤労システムのダブルスタンダード化」という節(Glotz, 1986, S.187-191.)の抄訳を見ながら、80年代のSPDと緑の党が、時代変化の中での労働観の問い直しという点で問題関心を共有しながら、ベーシック・インカムに対して対照的な立場をとるに至った理由を考えていこう。

### 3. 2. ペーター・グロッツによるベーシック・インカム論批判

(ベーシック・インカムのような)提案が出てくるのは、ある意味で当然である。理念的には、所得とは、各人の生産活動への参与の報酬として支払われる。今や私たちは、人間の労働が将来的にも、所得に対する妥当な評価基準であり続けるかどうか、問わなければならない。資本要因への価値源泉の重点移動に鑑み、所得から労働を切り離そうとするのは、論理的な帰結である。将来の社会では、新しいタイプの所得移転、すなわち労働からではなく利得から得られた所得の移転が、特徴的なものとなるとも考えられる。

このような展開はまだ起こっておらず、さしあたり私たちが直面しているのは、拡大しつつある不平等の問題である。90%のフルタイム労働者と10%の失業者の間の不平等は時短により解決し得るのだが、高生産性部門と低生産性部門との間の問題は複雑である。最低限所得保証というアイデアは、こうした不平等を緩和するどころか、それを固定化するおそれがある。労働市場からの退出というかたちでの最低限所得保証の提案は、方向性を誤った提案

である。

第一にこの提案は、社会の二極分化を促進する。自らと家族のための妥当な額の所得を得て、社会的富の分配に参加できる特権層と、最低限所得（現状では、生活保護等を超える支給水準とはならない）に甘んじ、社会的リスクに対して十分な備えのできない階層と。

この分裂を、全く違ったふうに描写することも可能である。勤労システムから退出した者は、「偽りの労働からの解放」に成功したのだ、と。彼らは自由な時間を有し、自己を実現することができる。実際私（グロツツ）は、少なくない人が、わずかな所得移転（生活保護、失業手当、奨学金等）を基にオルタナティブ団体で働いたり、文化・芸術活動に従事したりすることを知っている。「最低限所得保証の提案では、人生の意味の探求に経済的保証を与えることが目的だ」とある論者は言う。この意味では、最低限所得保証の提案には信憑性がある。390マルクでは足りないが800マルクあれば、吐き気を催すような労働・経済システムからおさらばして、自由のうちに暮らせるだろう。

こうした願望は理解できないわけではない。だが社会共同体的政策ストラテジーを想定する際に見過ごされてはならないのは、賃金労働からの解放と引き換えに物質的豊かさを放棄してもよいと考える人は少数派にすぎない、ということである。自動車や、作りつけの棚や、イタリア旅行だけが問題なのではない。子どもを持ちたいという願望、病気への心配、親の介護の必要、子どもの教育費などのゆえに、そうなのである。ミヒャエル・シュライヤーは言う。「労働市場からの解放を意図した最低限所得保証も、商品市場への従属という問題を解決するわけではない」。人は本能的にそれを知っているゆえに、勤労システムを忌避するのではなく、その中に居場所を失うことを恐れる。失業は「解放」などではない。300万人の失業者たちが、そのうち半分は最低限所得を上回る額の失業手当を受けているのだが、彼らが幸福だと感じていないのを、どう説明するのか。彼らの「誤った」思いこみが原因なのか。もしそうなら、彼らに「正しい」処方箋をあてがうのがよいのかもしれないが。

第二に、職業労働の外に人生の意味を見出す者は、少数派にすぎない。無業者には金がないため、マイホームの増改築もままならない。クラウド・オフフェは、少なくともこの側面に気づいてはいた。「労働市場からの切り離しが、寛容度の高い社会政策のゆえに物質的には不自由しないかたちでなされたとしても、それは経済的に非効率的なだけでなく、意味ある行為を求めるメンタリティを根本的に傷つけるだろう」。失業者にとって心理的負担のほうが物質的なものよりも重大であることは、多くの研究が示すところである。

こうした議論を読みながら、私（グロツツ）は、職業生活から排除された者が何をしているのだろうかと考えるのだが、答えは見つからない。一方では、トーマス・シュミットの議論では、「無業者」であっても、最低限所得保証をめぐる交渉する労働組合に組織された人たちが想定されている。もし本当にこれが労働しない人ならば、この種の提案は、人間の本質的な欲求と権利を傷つけていることになる。少数派を度外視すれば、目的を持った社会共同体的行為（職業労働も含む）は、自己実現の重要な形態のひとつである。やるべきことは

他にもあるのだから、と言う人がいるかもしれない。だが見過ごされてはならないのは、あらゆる仕事は放っておいても成果が上がるものではなく、組織化されねばならないということである。賃金労働からの解放が社会主義の伝統的要求だったとしても、勤労システムそれ自体から逃れることはそうではなかったはずである。

他方でシュミットは、「オルタナティブ的新企業の創設」に言及する。なるほど、情報技術の発達などにより非集権的な独立自営業者の活躍する余地が生じている。だが、オルタナティブ企業にも「普通の」企業と同様のリスクがあることを度外視するとしても、こうした「新しい」経済構造の下でも少数の企業家と多数の賃金労働者がいることに変わりはない。「オルタナティブ」という接頭辞をつけることで、雇用者と被雇用者の違いが解消されるわけではないし、ましてや資本と労働の対立が止揚されるわけでもない。もしこのモデルが伸張して新しいタイプの賃労働者が古いタイプと並んで出現したとして、前者が後者と違うのは、最低限所得保証があるのみで、利益代表や社会保障がないというだけのことである。私（グロッツ）はそのようなものに興味はない。

第三の、そして最も重要なことは、最低限所得保証という戦略が大量失業の恒久化という危険をはらんでいるとともに、それが単に古典的な退出戦略にすぎないということである。「職業生活から失業への移行はより円滑になされるようになる」という。このアイデアの意味することは、エルンスト・アルブレヒトの次の言葉の中に読み取れる。「労働とは、高給が支払われるポストに就くことと同一視されるべきではない。……有意義な労働を行うことは万人の権利だが、全員が高給取りになれるわけではない」。労働への権利が、労働ポストへの権利と切り離されている。それは、失業に対する最後の安全装置を取り外すことではないのか。最低限所得保証によって幾ばくかの扶助を得る反面、失業者の社会的地位は公認のものとなる。失業者は次のような言葉を耳にする。全員が高給取りにはなれないのだから、失業は恥ではない。あなた方は、最低限所得保証により生きるに十分な収入は得ている。好きなことをやって、自己を実現しなさい、と。

ここに至って最低限所得保証戦略が遭遇するのは、失業問題の重圧をやっかい払いしようとするあくどい利害関係である。完全雇用など公式の目標ではなく、恐れるに足らないものとして放棄される。新規雇用は労働力の売り手市場を生み賃金上昇を招くという理由で時短を拒否した、連邦政府の経済エキスパートの2年前の議論を思い出そう。ここでは、賃金上昇圧力を抑制するために、失業を恒常化させることが推奨されている。「完全雇用のイデオロギー」（シュミット）が公式に放棄され、「同質的な労働組合ブロック」が液状化すれば、労働者は19世紀と同じように、「高給ポスト」をめぐる賃金ダンピング競争を繰り広げるだろう。その間、FDPのハウスマンが、失業者などに対する労働協約以下の賃金を可とする提案を行ってきた。トーマス・シュミットが、権力者はもはや最低限所得保証への署名を拒まないと言ったとき、このことを意味していたのだろうか。

こうした事情を考えるならば、ヴォブルバやオッフエが基礎的所得保証を「労働市場を完

全なものとするための機構」だと解釈するのは、重大な理論的誤謬だと言わざるを得ない。ここでは、労働に従属しない所得への道が開かれるなら、労働力供給は減少するゆえ、雇用対策上好ましい効果が出ると想定されている。ヴォブルバやオッフエはシュミット以上に楽観的に、基礎的所得保証の額を上げ下げすることにより、労働市場を止揚しコントロールできる調整弁を発見したと考えている。それは、オッフエによれば、あまりにも多くの人が労働市場から退出することに対して保守派に警戒心を抱かせるものであり、ヴォブルバによれば、労働力売り手市場により労働者の待遇改善につながるものである。しかし、ベーシック・インカムが労働力売り手市場を引き起こすほどのものだというのは、全く非現実的である。ヴォブルバははからずも、自らの思考の矛盾をさらけ出している。「厳密に言えば、ベーシック・インカムが導入されてはじめて労働市場について語ることができる」。ハイエクがこぼしているように、労働市場はまだ厳密な意味では市場ではなく、ノエル＝ノイマン女史のオレンジ定理はまだ完全には実現していない(一定の価格の下でオレンジの供給過剰が生じた場合、オレンジが多すぎるのではなくオレンジが高すぎるのだとされるが、それと同様に労働市場の場合でも、市場適正価格の下では失業は消失するとされる)。もし(ベーシック・インカムへの言及が頻繁になされる中で)労働への権利とそれに付随する賃金協約上・労働法制上の保護措置が撤廃されるならば、労働市場は本当に、オレンジ定理が想定するような「市場」に成り下がってしまうだろう。

オッフエはオルタナティブ経済セクター拡大の中に展望を見出すが、そこでも状況はよいわけではない。なぜなら、経済のダブルスタンダード化は勤労システムのダブルスタンダード化でもあるからである。ヴァルター・ハーネッシュが冊子の中でエッセンスを語っている。「(それは)勤労システムのダブルスタンダード化を押し進めるだろう。最低限所得保証が導入されても、既存の経営体にとっては原価計算の基礎条件は不変のままだが、共同経営体では、そのメンバーが(基礎的所得保証から)メリットを得ているため、労働コストの引き下げが可能となる。既存の経営体は競争力を失い、市場から退出せねばならないかもしれない。そこで働いている人たちは、賃金所得の大幅減か、失業かの岐路に立たされることとなる。」

#### 4. ベーシック・インカム論の到達点と今後の展望

ゴールによる緑の党の社会政策コンセプトの紹介とグロッツのベーシック・インカム論批判とを比べてみると、赤緑連合を構成する両政党間に(少なくとも1980年代の時点では)大きな政策的相違があることがわかる。ゴールは、ベーシック・インカム論や時短に見られる新しい社会政策コンセプトは、労働中心主義的なSPDには根付かなかった(その意味ではグロッツとて例外でない)と結論づける。しかしグロッツのベーシック・インカム論批判を再読するなら、ゴールの批判は必ずしも当たっていないように思われる。グロッツは現代社会の変容に早くから関心を寄せ、そのような中での政治のあり方を模索してきたSPDの理論

家であるだけに、なおさらそうである。彼の論稿は、保守的な労働運動サイドからの反発というより、むしろ、この時点におけるベーシック・インカム論の到達水準の未熟さを逆照射するものといえる。本稿の締めくくりにあたって、両者の議論の比較を通じて見えてくるベーシック・インカム論の問題点を簡単にではあるが検討し、今後の理論的發展を展望する手がかかりとしたい。

両者の主張が異なる理由として、第一に、十分な水準の基礎的所得保証の実現可能性に関しての解釈の相違が挙げられる。緑の党が86年に策定した必要性志向基礎的社会保障案（これは社会保障の延長であり、ベーシック・インカムではない：筆者注）では、1人あたり月額1000マルク以上の給付金が要求されている。この水準の支給があれば、賃金労働に依存しない自己実現や社会参加について構想することは可能だろう。しかし実際問題として、すべての人にこの水準の所得保証を行うことが困難だとすれば、生計のために賃金労働を余儀なくされている多くの人々にとって、緑の党の描く労働社会の未来は画餅にすぎないこととなる。グロツが、労働社会の変容という点では問題関心を共有しつつも、ベーシック・インカムに批判的な立場をとる理由のひとつは、十分な水準の基礎的所得保証は現状では不可能と考えるからである。彼は、将来構想よりも、90%のフルタイム労働者と10%の失業者、高生産性部門と低生産性部門といった、現時点での不平等の問題により多くの関心を向けており、その意味で労働組合に近い立場をとることになる。

問題関心を共有しながら主張が異なる第二の理由として、中途半端な額の最低限所得保証が、かえって、大量失業の原因を一面的に賃金の下方硬直性に求め、各種の規制を否定し、市場メカニズムを通じた労働力価格の引き下げを求める新保守主義者の要求に適ったものになりかねない、という事情がある。そもそもベーシック・インカム論は左派オルタナティブに特有の主張ではなくさまざまな政治的立場と接合し得るものだが、上の論稿の中でグロツは、ベーシック・インカムを支持する論者と新保守主義の経済理論との間に親近性があることを強調する。これでは、賃金労働への従属を断ち切り有給・無給を問わずあらゆる社会活動が評価されるという理想とは裏腹に、貧困が固定化され、最低限所得保証制度も政治の無為を正当化する「アリバイ」のようなものに矮小化されてしまう。もちろん左派オルタナティブの論者の意図は、そのようなところにあるのではない。しかしそれが、実際の政治の中で新保守主義的言説と結びついて、当初考えられていたものとは似ても似つかないものとなる危険をはらんでいるとすれば、ベーシック・インカム論には容易に克服できない難問が伴うことになる。そのような問題が起こるのは給付水準が低すぎるからだ、との反論はあるかもしれない。ここで議論は再び、十分な額の基礎的所得保証が実際問題として可能なのか、という第一の問いに帰着する。これが示唆することは、ベーシック・インカムというのは、まず導入して段階的に目標とする水準を目指すというやり方が難しい、オール・オア・ナッシング的な性格を有するということである。

両者を分かつものとして、第三に、労働観の違いが挙げられる。労働への権利は譲り渡せ

ないという立場に立つグロットは、ワークシェアリングの可能性を認めつつも、左翼はなおも完全雇用型社会を右派の言説に対置すべきと考える (Glotz, 1986, S.192.)。それは、雇用機会の創出により社会福祉の財源を確保するためだけではなく、彼が「3分の2社会」を望ましくないと考えるからである。ここには、労働こそが自己実現（ないしはその前提）という立場が反映されており、賃金労働を超えたところに自己実現と社会参加の契機を見出すベーシック・インカム論者とは微妙に主張を異にする。彼の議論を、労働中心的価値観から抜け切れていない旧左翼の議論、と左派オルタナティブの見地から断罪することはたやすい。しかし、労働社会の後に来る社会のイメージが、同時に新保守主義が標榜する市場万能主義へのアンチテーゼというかたちで具体化されているかという点、むしろ左派オルタナティブのビジョンのほうに不明瞭なものが残る、と言わざるを得ない。

そしてそのことは、早くからベーシック・インカムを提唱していたアンドレ・ゴルツが、労働は権利であるとともに義務であると考えていたことを思い出すならば (ゴルツ, 1997, 343～344頁)、いっそう複雑な思いが募る。思うに、現状のベーシック・インカム論では、来るべき社会における労働ビジョンの明確化が、まだ十分には行い得ていないのではないか。ベーシック・インカム論が想定する、職業労働と所得の切り離しを通じた自己実現と社会参加の促進ということに、適合的な例を見つけ出すことは困難ではない。だがすべての人がそうであるとは限らない。例えば、基礎的所得保証によりもたらされた好条件が、公共的社会活動へと向かうことなく、もっぱら私的な関心事の充足のために使われる、ということも考えられる。この場合には、有給ないしは無給の社会的有用労働に参加しない者もそれに従事する者と変わらぬ待遇を受けることになるが、この種の不公平感は「フリーライダー」問題として広く知られている。これに対して説得的な解答が与えられるならば、勤労社会の価値観に立つ者の間にもベーシック・インカム論が受け入れられる素地が出てくるといえよう。

このように考えると、ベーシック・インカム論はなおも、理論レベルにおいても未成熟なものを残す、と結論づけざるを得ない。

その後緑の党は、1998年1月、基礎的社会保障政策案 (Grundsicherung) を発表する。主導的役割を果たした連邦議会議員によれば、基礎的社会保障というアイデアは80年代緑の党のオルタナティブ政策に端を発するものだが、それが時間を経る中で、最低限所得保証 (garantiertes Mindesteinkommen)、基礎的年金制度 (Grundrente)、さらには必要性志向の基礎的社会保障 (bedarfsorientierte Grundsicherung) へとかたちを変えてきた。そうした議論の到達点としての具体的改革案をもって、緑の党は、受給対象者が遠慮がちな申請者としてではなく権利の行使者と思なされるような、新しい社会政策ビジョンを提示したのだという (Bündnis 90/Die Grünen Bundestagsfraktion, 1998, S.2.)。この改革案では、従来の生活保護、失業手当、庇護権申請者への支給金制度が一本化され、自らの生計を維持するのに十分な所得ないしは資産を持たない人々に支給金を交付することが企図されている。その支給金は、単身者で月額800マルク、夫婦で1360マルク、それに子ども等の被扶養者1人に

つき 560 マルクが加算されるというふうには、従来の社会保障給付を上回る水準のものとなっているが、そのために予想される 120 億マルクの財源不足は、相続税および財産税制度の改革による歳入増で賄われる (Ebd., S.8, S.11.)。

この改革案に対しては、各方面からの批判が出てこよう。特に、従来の制度と比べ高水準の社会保障給付を「金持ち」課税の強化というかたちで捻出することに対しては、保守派からの強い抵抗が予想される。基礎的社会保障プランの実現可能性に関する議論はさておき、ここでは、80年代緑の党の社会政策との関連についてのみ考察しよう。一見してわかることだが、この改革案はあくまでも貧困対策として設計されており、職業労働と所得を切り離した上で自己実現と社会参加の促進を図るというベーシック・インカム論の基本コンセプトは影を潜めている。これについては、緑の党が政権参加の経験を積む中でより現実主義的でプラグマティックな方向での政治的変位がみられたのだ、と評することも可能ではあるが、新社会運動起源政党のラディカルな問題提起がまたひとつ、具体的な政策として実現することなく消え去った、という側面も否定しようがない。

すなわち、緑の党の政治家の公式説明とは裏腹に、80年代緑の党の社会政策コンセプトと、98年の基礎的社会保障政策案との間には、大きな断絶がある。これはゴールが、赤緑連合連邦政府の労働市場政策を評価する文脈で、緑の党のベーシック・インカム論的な発想は98年連邦議会選挙までには大きく後退していたと指摘するのと、通じるところがある (Gohr, 2003, S.45.)。ベーシック・インカム論に関するその後の探求は、研究者、あるいはより左翼的な立場の政治家の間で継続されるのだが、そこでの理論的展開については別稿に譲らねばならない。

## 参考文献

- ゴルツ, アンドレ『労働のメタモルフォーズ／働くことの意味を求めて／経済的理性批判』(真下俊樹訳, 緑風出版, 1997)
- 永井清彦編著『西ドイツ社会民主党新綱領／われわれの望むもの』(現代の理論社, 1990)
- ラフォンテーヌ, オスカー『国境を越える社会民主主義／変貌する世界の改革政治』(住沢博紀訳, 現代の理論社, 1989)
- ラフォンテーヌ, オスカー『社会民主主義の新しい選択／もうひとつの進歩』(住沢博紀／牧野尚子訳, 現代の理論社, 1990)
- Bündnis 90/Die Grünen Bundestagsfraktion : Die Grüne Grundsicherung: Ein soziales Netz gegen die Armut. Bonn, 1998.
- Glotz, Peter : Freiwillige Arbeitslosigkeit? Zur neueren Diskussion um das “garantierte Grundeinkommen”. in: *Gewerkschaftliche Monatshefte*, 1986/3.
- Gohr, Antonia : Grüne Sozialpolitik in den 80er Jahren: Eine Herausforderung für die SPD. Zentrum für Sozialpolitik Arbeitspapier Nr.5/02. Bremen, 2002.
- Gohr, Antonia : Auf dem “dritten Weg” in den “aktivierenden Sozialstaat”? Programmatistische Ziele von Rot-Grün. in: Antonia Gohr/Martin Seeleib-Kaiser (Hrsg.), *Sozial- und Wirtschaftspolitik unter Rot-Grün*. Wiesbaden, 2003.

※本稿は、日本学術振興会科学研究費補助金(課題番号:17330029)を用いて遂行された研究成果の一部である。

(おの はじめ 本学助教授・政治学)